

祖父母むけ公的プログラムにおける効果評価 とリクルーティング：”孫育て講座”に関する 事例検討

齋藤, 嘉孝 / SAITO, Yoshitaka

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学キャリアデザイン学部紀要 / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

11

(開始ページ / Start Page)

215

(終了ページ / End Page)

227

(発行年 / Year)

2014-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00009693>

研究ノート

祖父母むけ公的プログラムにおける 効果評価とリクルーティング

— “孫育て講座” に関する事例検討—

法政大学キャリアデザイン学部 准教授 斎藤 嘉孝

1. はじめに

今日の日本では、祖父母世代を対象に、行政部署・機関によって開催される学習機会がある。そこでは例えば“孫育て”といった名称で、孫とのつきあい方などについて、講義形式や実技形式で学習がなされている。主催する行政側としては一定人数を募集し、一方の祖父母側は応募・申込みをして参加する⁽¹⁾。

昨今の高齢者の社会的背景からして、こうした祖父母むけの教室・講座の実施は全国的に増えてきていると思われる（実施数の詳細などは、現在筆者の実施している全国悉皆調査の結果を待たねばならない⁽²⁾）。社会的背景として、例えば、平均寿命が長くなったのとは逆に定年退職後に時間をもてあます高齢者が増えていることや、少子化により1人の高齢者あたりの孫の数が減ったため、集中して少ない孫に手をかけられるようになったことなどが考えられる。孫世代と離れて住む祖父母も少なくないが、一方で、近居により近場に住むケースも少なからず存在しており⁽³⁾、孫との関わり方を学びたい、つきあい方をもっとよく知りたいといったニーズは見逃せない。

しかし、こうしたニーズとは裏腹に、学術的には、公共機関による祖父母むけの学習機会はあまり取りあげられていない。筆者は別のところでも論じたが（斎藤 2013a；2013b）、学術的に言及されるものは皆無ではないものの、主テーマとして表題に掲げるものは、国内の通常の論文検索によって探し当てることが困難である⁽⁴⁾。さらに、これは刊行された書籍でも同じことである。祖父母むけの公的学習機会は、いまだ学術的な検討が蓄積されておらず、研究

の余地を残しているといつてよい。

本稿の目的は、こうした祖父母教室というものを、筆者の面接調査の結果にもとづいて検討することにある。1つの事例を取りあげ、実証的に報告・分析する。祖父母教室は、公開された機会ではあるものの、あまり実態が活字化されていない。もちろん複数の事例を対象にした詳細かつ精密な分析も必要であろうが、その段階の前に、このような現状下で事例を使って概要を報告・分析することには、意義があると思われる。

なお、今回の調査研究は、筆者の取得している科学研究費による研究「[親力]向上にむけた行政の取組み—父親や祖父母も対象にした包括的な親支援のあり方」にもとづいている（2012～2015年度）。同時に、当研究では全国にむけた量的調査もおこなっているが、現在進行中であるため、詳細はまた別の機会に報告したい（注2も参照のこと）。

2. 方法

事例として、2013年12月、群馬県高崎市の中央公民館にて、当プログラムを主催する中央公民館に勤務する行政担当者に、半構造化面接をおこなった。質問項目は、当プログラムの実施状況に関わることであり、例えば、講座内容、そのねらい、実施時期・時間帯、参加者の特徴、毎年の変遷や経緯、効果の評価方法、これまでと今後の課題などだった。

3. 調査結果

本節では、当プログラムの概要について、筆者による質的調査の結果をもとに記述したい。

当プログラムは「孫育て講座」という名称で、2013年10月、水曜日の午前10～12時、5週にわたって開催された（全5回シリーズ）。当市の中央公民館における開催であり、企画・運営・講師選定・募集なども中央公民館によってなされた。

参加対象者は、当市内の在住者もしくは在勤者であった。「孫育て講座」という名称でありながら、実孫を有していることを必須条件としていなかった。また、年齢や性別も特に制限をしなかった。

当プログラムの主催側によるねらいとしては次のようになる。働く女性の増加などにより、今日の祖父母世代は、孫と接することや、親世代から孫をケアすることを頼まれる機会が増えている一方で、目まぐるしく変化する社会情勢や科学技術の進歩のために、自らがおこなってきた育児と現在のその違いを感じるが多々ある。そこで、現代の家庭教育や育児について、祖父母として学習し、充実した孫育てができることがねらいとされている。

毎回の具体的な内容は、講師が講義をおこなうか、あるいは参加者に実技を交えたワークショップ形式でおこなわれた。2013年度の各回のテーマや要素は、次のようなものだった。

- 世代間ギャップの解消（例：今どきの子育て事情、孫との絆を深める声かけ）
- 孫に伝えたい伝承遊び（例：孫と一緒に遊べる昔遊び）
- 子どもの発達と起こりやすい事故（例：年齢別起こりやすい事故、事故の予防法と救急処置）
- 食育（例：今の子どもの食生活の現状、行事食と祖父母世代の役割）⁽⁵⁾
- 絵本（例：読み聞かせのメリット、魅力のある読み聞かせ術、お薦めの絵本、年齢別絵本の選び方）

当プログラムが始められたのは2008年度であり、その後、毎年同様の要素を組み込みながら、5回シリーズで継続してきている⁽⁶⁾。ただ、全く同じ内容を続けているのではなく、その時々ニーズや社会情勢を加味しながら実施されてきた。講師は例年、地元と関係のある大学や専門機関等の専門家に依頼している。

参加者の応募状況として、2013年度は定員を上回った。20人定員で募集したが、結果的にそれより多く、30人の応募があった。大きく上回った場合は抽選で定員の数を超えて参加を許可することが予定されていたが（会場やプログラム内容により、あまりに多くを収容できないため）、しかし大きな不都合の生じるものでないと判断され、結局、応募者全員を受け入れることとなった。なお、定員を上回ったのは2012年が最初であり（昨年は20人募集で21人が応募）、このときも実際は抽選をおこなわずに全員を受け入れた。それ以前は、毎年14～20人の応募者数だった。

参加者の特徴は、もちろん全員がそうではないという前提だが、まず何らか

218 法政大学キャリアデザイン学部紀要第11号

の職業をもつ人も少数ながらいることが挙げられる。年齢としては、2013年度は若いところで40代もいた。しかし、例年の平均としては60歳代（2013年は61.53歳）となっている。すでに孫がいて、最近その世話をよく任されるようになったというニーズを感じて参加する人もいれば、これから孫ができるので参加する人もいた。どちらかという、孫と同居しているより、別居している祖父母のほうが多いようである⁽⁷⁾。

男女比でいうと、2013年度は男性3人、女性25人だった（応募したが辞退した人が2人いたため、28人が実質的に参加した）⁽⁸⁾。

4. 考察

①効果評価

プログラムの効果をどのように可視化するか、これは学術的に重要な論点である。米国の研究などでは、事前と事後に参加者に量的調査をおこない、その差を数値化することなどがなされている（例：Anderson, et al. 2002; Fagan & Stevenson 2002; Hawkins, et al. 2008）。

少なくとも、わが国でそのようなかたちで効果が量的に測られるプログラムは少ない。研究者または何らかの研究機関が関与する場合ならまだしも、自治体による通常の事業で、こういった計測をおこなうことは例外的といっていよい。一般的には、アンケート調査がなれされたとしても、事後に1回きりで、満足度や自由記述など数問に回答してもらうものが一般的だろう⁽⁹⁾。

こうした日本の現状をどう判断するかは、今後の課題になってくるはずである。事業評価が語られる世の中になり、事業の継続や廃止などが何らかの証拠によって決められる際、こうした「参加者への効果の可視化」は、今後ニーズが増していくと思われる。

実際、筆者による前回の市区町村教育委員会向け全国調査でも、現場スタッフの回答として「参加者への効果を測れるのであれば、そうしてみたい」とは思うけれど、「やり方がわからない」といった実情がみてとれた⁽¹⁰⁾。

しかし当プログラムの効果も、もちろん想定される。まずは、前述の主催側としてのねらいとの関係において、である。筆者はかつて、今日、親になるための準備に欠けた状態で、子どもを持つ世の中になってきていることを論じた

(斎藤 2009 a)。それは「準備性 (レディネス)」という言葉で、他の研究でも取りあげられてきており (例: 尾形他 1999; 伊藤 2003a)、研究蓄積は乏しいながらも、学術的なテーマとなっている。現在は、親準備性ならぬ「祖父母準備性」が問われる社会になっているのかもしれない。自分たちの子育てした時代とは社会制度も生活環境も変わってきており、そんななかで若い世代と接しなければならない。その不安感や足りない知識を補うため、公的な教育機会に参加するというニーズが存在していると考えられる。

親準備性の指標として、これまで複数の項目が使用されており、伊藤 (2003b) はこれを複数の既存研究を網羅しながら整理した。例えば、次のような要素が親準備性と呼ばれ、既存の研究で言及されてきた。

- 子どもに関するもの (例: 子どものイメージ、親和性)
- 子育てに関するもの (例: 子育てへの感情、子育てや子どもの発達に関する認識、夫婦の役割)
- 親になることに関するもの (例: 子ども希望有無、子どもを有することへの意識)
- 対子ども社会的自己効力感 (例: 子どもとの関わりにおける自己効力感)

これらは主に、子どもを持つ前の青年期を対象としたものであることが通常である⁽¹¹⁾。そのため、実際のスキルというより、意識に偏った尺度とってよいのではないだろうか。むしろ今後、実際に子育てを経験したが、次の孫世代への養育にも関わろうとする祖父母世代に対しては、別の要素も含めた尺度が有用になるかもしれない。例えば次のようなものを尺度化することを、筆者は提唱したい。

- (a) 最近の子育てと自らの子育てのギャップに関する認識・心構え
- (b) 最近の子育て事情の知識
- (c) 過去の子育て経験
- (d) 子育てスキル
- (e) 親世代との関係性への意識・気遣い

こうしたものが、祖父母世代のプログラム参加における効果評価の尺度として、必要になってくるだろう。単に「親」準備性を「祖父母」準備性に差し替えて、上記のような尺度をそのまま用いるのではなく、新たに尺度化するのに

必要な要素があると考えられる。

実際、上記の(e)に関連して、当プログラム参加者の口から、嫁や婿との関係性なども、それが改善された、あるいは改善するために参加した、などのような語りが、参加者から報告された。まさにこれは、祖父母に求められている要素が、孫との2者関係だけでないことを反映しているといえる(斎藤2013b)。なお、男子を持つ祖父母が、嫁の目を気にして学びの機会を欲しているという側面も語られた。これは、女子のケースとは異なった関係性が生じているかもしれない、性差に関しては今後の検討課題である。

なお、参加者への効果として、地域におけるネットワークの充実、そこから派生する地域ネットワークの中心的となりうる人物の養成なども、想定されている。実際、参加者のなかには、参加することにより“仲間ができた”といった意識を持つ人もおり、それが孫や親世代との関係性にともなうストレスの解消や情報共有、日常生活の楽しみ、自己効力感などにつながっていると思われる⁽¹²⁾。休み時間や各回の講座終了後などの、ちょっとしたインフォーマルな“おしゃべり”も、参加者にとって重要なものかもしれない。これも、主効果でなくとも「派生効果」として理解される必要があるだろう。

②参加者のリクルーティング

より多くの人に参加してほしいという人数の問題、そして、本当はもっと違う人たちにも参加してほしいというターゲットの問題など、多くのプログラムにとってリクルーティング(recruiting)における問題は悩みの種である。海外の研究においても、参加者を集めることは1つの論点となっている(例: Spoth, et al. 1996; Gross, et al. 2001; Baker, et al. 2011)⁽¹³⁾。

まず、当プログラムが実孫を有することを参加の必須条件としないことは、肯定的に評価されるべきだろう。祖父母世代であっても、実孫がいないのに孫世代と接することを学習したいという希望をもつ人も、対象に含めている。つまり、子どもや孫を有していない人も排除していないということである。昨今、結婚しても子どもができない夫婦、何らかの理由により実子や実孫と接する機会がない人たちなども含め、参加する権利を制限していない点で、フェアなあり方である。託児ボランティアの活動をしている、という人が参加する例も

あったという。実孫とは関係なく、参加する理由はありえることの多様性を示している。

参加者（応募者）の人数について、当プログラムでは、定員を超える人数が2年連続して集まっている。講師や会場の都合もあり、人数設定の最適として20人が設定されている⁽¹⁴⁾。

プログラム内容からして、中核市で20人の募集であれば、十分に定員数が集まるものであったと考えられる。毎回のテーマは、いずれも多く祖父母世代の興味を持つものであり、今日のニーズに合致したものであったといえる。また、昨年（2012年）までは、乳幼児への世話を対象にした要素を一定量入れていたが（例えば、沐浴のしかた、離乳食の知識など）、2013年度はそれに限らず、伝承遊びや食育など、つまりは小学生ぐらいまでもカバーするよう、対象者をより広い層にした。応募者数が増えたとすれば、こうした内容的な変化の影響もあるとも考えられる。

ただし、対象者を多様化させると、問題も同時に生じてくる可能性がある。乳幼児から小学生までをカバーするような内容とするには、参加者としては関係ない内容も含まれていることとなる。このことは、行政担当者も自覚しているとのことだった。

最後に、現状はともかく、今後どんな人にもっと参加してほしいかという問題について検討したい。

今回の面接調査では、地域で活発にネットワークングをおこなう人材の養成をしたい旨が語られた。さらに、参加に消極的ではあるものの、しかし家庭教育についての学習が本来は必要と思われる人たちを、誘う（もしくはネットワークングする）人材を育成したいことが語られた。つまりは、直接的にプログラムに参加する人たちへの効果だけでなく、その後における別の人たちへの効果も期待するものである。

以前の筆者による他の自治体への面接調査において、参加者の人数が多いところでは、住民が他の住民を誘うというリクルーティングが活発である様子がうかがえた。行政による広報・宣伝活動だけではない、住民同士によるリクルーティングも、意義のあることだと思われる。

また、行政による広報・宣伝活動の工夫として、自治体広報や、チラシやポ

222 法政大学キャリアデザイン学部紀要第11号

スターはもちろんのこと、それ以外に、例えば生徒たち1人ひとりに自宅に持ち帰ってもらえるよう、学校を通して、配布物をわたすというやり方のところもみられる。子をもつ親であれば、全ての人がそのチラシを目にすることが、理論的に想定される。学校で配布されるもののほうが、どこか別の場所で提示される情報よりも、親たちは注意して目にするのではないか、とも行政担当者は語る⁽¹⁵⁾。

また、リクルーティングとはやや異なるが、アウトリーチ (outreach) の意義も検討されるべきである。祖父母むけの教室・講座という行政事業は、福祉関連部署や民生委員などの役割とは異なるため、アウトリーチにむいていないとも考えられるが、これは行政担当者にも自覚されている。

しかし、会場の固定された教室・講座であっても、聴講者の要請する会場に向いて開催する形式は、じつは行政によってとられている。「出前講座」「出張講座」などと呼ばれるものがそれである。当市の場合も、教育委員会教育部社会教育課が事務局となって、各部署の講座を（全てではなく、出前講座にできるものを選定してはいるが）対象にして、出向いての教室・講座が開催されている。また全国的にも、まだ数少ないものの、企業に向いて、従業員むけに家庭教育に関する講座を実施している例がある⁽¹⁶⁾。民生委員などのアウトリーチとは違ったものかもしれないが、家庭教育におけるアウトリーチのもつ可能性を実践している取組みといえる。

また、筆者による全国市区町村への量的調査によれば、福祉部署と連携して、教育委員会のスタッフも家庭訪問をおこなう例が報告されている。家庭教育の実践において、アウトリーチの可能性を考えさせられるところである（前述、例えば注2などを参照）。

5. むすび—本稿の限界と今後の課題

総じて、本稿で扱った事例が1つであったことは、ある意味で限界といえる。しかし、あえてそういったかたちでも論じたことは、今後の研究における軸となるケースになりうる。量的研究と組み合わせ、今後もケースを積み重ねながら詳細な質的研究を進めていくことに、一定の意義があるだろう。

本稿で考察されたことの1つに「祖父母準備性」と関連して、事業効果の尺

度の検討がある。もし可能な状況があれば、こうした尺度を用いての事業評価がなされることには意義があるだろう。親準備性とはまた違ったプログラム効果の量的な測定が、今後試みられることを期待したい⁽¹⁷⁾。

また、今回の事例は参加人数的には十分であったため、リクルーティングに関して否定的評価を与えるものではない。しかし本稿では、祖父母むけプログラム一般として考慮するに、プログラム対象者はどんな層が望ましいか、参加者数をいかに集めていくか、アウトリーチというものをどう捉えていくかなど、重要な課題が提起されたと思われる。

本稿における分析が、今後のプログラムのあり方・運営を考えるにあたっての、またプログラム研究が進展するうえでの、微力ながらも一助となれば幸いである。

〔謝辞〕

この度の調査にご協力くださいました高崎市中央公民館の皆さまに、多大な感謝を申し上げます。

〔注〕

- (1) 筆者はこうした祖父母教室について、他の場所でも論じてきた。詳細は、斎藤（2013a、2013b）を参照されたい。
- (2) 筆者は2013年12月現在、科学研究費による研究において、全国の市区町村自治体（総自治体数1,742）への郵送調査を実施している（「親力」向上にむけた行政の取組み—父親や祖父母も対象にした包括的な親支援のあり方：課題番号24730478、2012～2015年度）。現在集計中である。
- (3) 全国的な公的調査が定期的に行われているわけではないものの、研究発表されている限りでいえば（例：今井・伊東 2006；中村他 2009）、おおよそ3割前後が祖父母と孫の「近居」する割合であると推測される。
- (4) 例えば、国立国会図書館の論文検索サイト、ciniiによる検索など。
- (5) 親世代は時間のかかる料理をするのが困難なことがあり、時間的余裕のある祖父母世代だからこそ作りやすい料理があること、また、孫世代に特化して提供される料理だけでなく、祖父母世代にむけた料理が1つの食卓に並ぶだけで、それを孫世代も食する可能性がでてくるため、世代を交え

て食事をする意義は大きいこと、などが講義された。

- (6) 2009、2010年の2年間は6回シリーズでの開催だったが、2011年以降は再び5回シリーズとなった。
- (7) 別居しているからこそ、時間限定で孫の世話を任されるために、経験不足の感を持っているのかもしれない。同居して生活をともにしているケースとは、また違ったニーズがあるようだ。
- (8) これまでの例年の男女比も、おおむね男性は1～2割だったという。
- (9) 筆者は同様のことを斎藤（2009a）でも論じた。
- (10) 筆者による科学研究費調査（「親力」向上講座に関する実証的研究：課題番号18830067）より（2006～2007年度）。
- (11) ただし、角森・山口（2012）のように、妊娠する妻およびその夫のプログラム参加による効果評価の研究などもある。
- (12) プログラムの工夫として、初回の冒頭に参加者が小グループ単位で自己紹介をすることがおこなわれた。孫の年齢の近い人どうしを同じグループとして自己紹介をすることで、その後の仲間意識のような感覚が生じやすくなったと、行政担当者の観察から語られた。
- (13) 筆者も、家庭教育の講座・教室への参加者と非参加者の違いを、量的調査結果をもとに論じたことがある（斎藤 2009b）。そこでは、プログラムの存在を知っているか否かという「認知」についても論じ、一般市民があまり公的な家庭教育プログラムを認知していないと説いた。
- (14) 当プログラムは中央公民館の実施であるため、今後はこうした取組みの参加定員を多く設定したり、実施回数を増やしたりするという、つまり参加者を直接的に増加させる方向よりむしろ、地域の公民館がこの取組みをもとに、同様のプログラムを実施するような方向性が望ましいと語られた。
- (15) 住民同士の誘いあい、そして学校を通しての配布物、いずれも筆者による面接調査より（2013年2月）。
- (16) 都道府県あるいは市区町村が主催となって、企業に希望を募り、講師を派遣して教室・講座をおこなう。この種の事業をかつて実施していたが、現在は廃止されたなどの自治体もある（参加企業の少なさのため）。この詳細は別の機会にまた論じたい。
- (17) しかし、実際は参加者が30名ほどだと、単独プログラムの評価をおこなうにあたって、複雑な統計的分析はできにくい。T検定やカイ2乗検定な

どで可能な分析をおこなっていくのが現実的である。比較的単純な水準での統計手法で、かつ必要な分析がおこなえるよう、研究を進めていく必要がある。また参加者数の少なさを考慮すると、プログラムの評価において、質的な評価方法も考慮されるべきであろう。参加者の自由回答や、事後の面接などがまずは有用になろう。質的な方法としても、可能なものを検討していく必要がある。

〔引用文献〕

- Anderson, E. A., J. K. Kohler, B. L. Letiecq, 2002, "Low-income fathers and "Responsible fatherhood" programs: A qualitative investigation of participants' experiences," *Family Relations*, 51 (2) : 148-155
- Baker, C. N., D. H. Arnold, S. Meager, 2011, "Enrollment and attendance in a parent training prevention program for conduct problems," *Prevention Science*, 12: 126-138
- Fagan, J., H. C. Stevenson, 2002, "An experimental study of empowerment-based intervention for African American Head Start fathers," *Family Relations*, 51(3): 191-198
- Gross, D., W. Julion, L. Fogg, 2001, "What motivates participation and dropout among low-income urban families of color in a prevention intervention?" *Family Relations*, 50: 246-254
- Hawkins, A. J., K. R. Lovejoy, E. K. Holmes, V. L. Blanchard, E. Fawcett, 2008, "Increasing fathers' involvement in child care with a couple-focused intervention during the transition to parenthood," *Family Relations*, 57 (1) : 49-59
- 今井範子・伊東理恵、2006「親子の居住形態からみた遠隔郊外居住の問題点」『日本家政学会誌』57 (11) : 761-774
- 伊藤葉子、2003a「子どもとの相互関係における中・高校生の社会的効力感の発達」『日本家政学会誌』54 (4) : 245-255
- 伊藤葉子、2003b「中・高生の親性準備性の発達」『日本家政学会誌』54 (10) : 801-812
- 角森輝美・山口洋史、2012「男性への視点を加味した妊娠期父親・母親の「親力育ち」支援に関する基礎的研究—対児感情と赤ちゃん泣き声に対するイメージの分析をとおして」『社会福祉学』53 (3) : 46-56

226 法政大学キャリアデザイン学部紀要第11号

- 中村直美・小谷部育子・大橋寿美子・岡崎愛子、2009「集合住宅団地の住み続けられる要因に関する研究」『日本女子大学大学院紀要 家政学研究科・人間生活学研究科』15：145-152
- 尾形奈美・大塚由希・吉田真弓、1999「育児準備性に関する日米比較研究」『家庭教育研究所紀要』21：96-105
- 斎藤嘉孝、2009a『親になれない親たち—子ども時代の原体験と、親発達の準備教育』新曜社
- 斎藤嘉孝、2009b「親の社会的属性と親向け教室への参加—家庭教育等への参加者・非参加者データ分析による政策的示唆」『家庭教育研究』14：25-32
- 斎藤嘉孝、2013a「父親・祖父母対象の公的プログラムのあり方についての検討—家庭教育支援事業における父親教室・祖父母教室」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』10: 93-108
- 斎藤嘉孝、2013b「祖父母むけ公的プログラムのあり方に関する論考—母親の“実家依存”との関連において」『生涯学習とキャリアデザイン』11: 53-58
- Spoth, R., C. Redmond, C. Hockaday, C. Y. Shin, 1996, “Barriers to participation in family skills preventive interventions and their evaluations,” *Family Relations*, 45: 247-254

ABSTRACT

Effects of Evaluation and Recruiting on a Public Program to Educate Grandparents: A Case Study of Educational Classes to Raise Grandchildren

Yoshitaka SAITO

This study focuses on a public program administered by a local government to educate grandparents about how to raise grandchildren. I interviewed local government staff in order to gain detailed information on their program targeted for grandparents in 2013. My qualitative analysis based on the interview revealed findings regarding program evaluation and recruitment of participants. A finding includes, for example, that measurement specific to public programs for grandparents which are different from ones for parents should be more developed. Another finding is that recruitment of participants is a very important topic for both researchers and local government staff and so we need to analyze what makes people participate in grandparent programs.